

視 察 報 告 概 要

1 視察日時

平成28年2月3日（水）

午後1時30分から午後3時00分

2 視察先及び視察事項

千葉県浦安市クリーンセンター

「廃棄物処理施設長期包括委託について」

3 視察の目的

所沢市の東部クリーンセンターは、竣工後13年が経過し、基幹的設備改良事業を実施する必要性が生じていることから、性能水準や能力が管理水準以下に低下する前に、機能診断を実施し、その結果に基づき機能保全対策、延命化対策の実施を通じて、既存施設の有効活用と長寿命化をはかることが重要となっている。このため、ライフサイクルコストの低減、効率的な施設整備計画、施設の運営方法の見直しなど「ストックマネジメント」の考えから、長期包括管理運営委託の導入について検討する調査も実施される予定である。

浦安市は、市のごみ処理施設、不燃粗大処理施設、し尿処理施設、再資源化処理施設の一般廃棄物中間処理施設の4施設を一体として、平成24年から10年間の期間で民間事業者と長期包括責任委託事業の契約を締結していることから、事業等について視察を行い、今後の委員会での審査等の参考にするものである。

4 視察の概要

【概要説明】

浦安市議会事務局 泉庶務課長の進行により、はじめに大塚都市環境部長の挨拶の後、担当の太田代主査から廃棄物処理施設の概要等について説明があった。

浦安市は埋め立てにより行政面積が4倍になった市である。人口は約16万人で所沢市の約半分くらいである。行政面積16.9平方キロメートルで所沢市の約4分の1で、コンパクトな市である。浦安市クリーンセンターは、平成7年度に供用開始し、21年目を迎えるところである。供用開始当時は運転管理、維持管理など年度ごとに単体で委託契約を行ってきたが、平成24年度から10年間の長期包括委託に切り替えた。

廃棄物処理施設長期包括委託事業の導入の経過等については、浦安市では平成14年3月に浦安市行政改革大綱を定め、「市民との協働による効率的・効果的な行政運営」や、「長期的な視点から今まで以上にコスト意識を持った行政運営」が求められる中、その手法として「民間活力の積極的活用」を掲げたとのことで、事業導入の経

緯としてはこの大綱の考え方を踏まえ、浦安市が設置する廃棄物処理施設の「施設維持・管理運営の全面委託化」として平成19年3月の浦安市集中改革プランに定め、平成22年3月に第3次行政改革推進計画に位置づけたものとのことであった。

長期包括委託を行うメリットについては、事業期間中の公共財政負担の縮減、運営の効率化、官民の役割分担と民間事業者の運営ノウハウ導入によるサービス向上等が期待できること。市の帰責事由を除いて委託費の見直しがないため、財政支出の平準化が可能なこと。同一敷地内にある各施設の運営を一体で包括委託することにより、保守要員等の他施設との兼務、有資格者の柔軟な配置等による人件費削減や、薬品・燃料等の一括調達による用役費削減が見込めること。長期的な視点での維持管理補修が可能なことであった。

デメリットとしては、仮に既存の運転委託先が代わった場合、それまでの運転技術等、ノウハウの継承は可能か。施工メーカーの特許や特定部品の調達に支障はないか。焼却施設と、し尿処理施設では処理内容が異なるなど、4施設を一体として管理運営するにあたり、一事業者のみでの運営が可能かなどであった。

委託先の選定方法については、平成21年度に導入可能性調査を実施し、平成22年度に庁内検討委員会を設置し、平成23年2月に外部審査委員会を設置して、3月に実施方針を公表したとのこと。

平成23年9月の現地視察(希望事業者のみ)、10月に対話(希望事業者のみ)を実施し、11月に提案書を受け付け、12月に事業者選定プロポーザルを実施し、優先交渉権者を決定したとのことであった。

平成24年2月に事業契約書の締結、同年4月から事業開始となった。

市が管理運営を継続した場合と包括的に委託した場合のコストを比較するために、導入可能性調査時に算出した結果は、10年間の事業費で23億円ほどの削減額となったとのこと。

モニタリングについては、当該施設在籍の市職員により、受託事業者の運営状況や各種公害基準等の管理監督を行っている。また、受託事業者の財務状況の確認や、企業物価変動指数の変動による委託費等の見直しが生じた場合の助言等、モニタリング支援を目的として、外部コンサルタント業者への委託も行っているとのことであった。

【質疑応答】

質疑： 長期包括委託前は、焼却運転管理は炉を作ったメーカーの荏原製作所が行っていたのか。

応答： 荏原製作所はオペレーションのメーカーですので、荏原環境プラント株式会社に3年後ごとに入札により、運転管理は委託していました。

質疑： 長期包括委託の会社と同じか。

応答： 結果的には同じです。

質疑： 荏原環境プラント株式会社が4施設全て受けているのか。

応答： 荏原環境プラント株式会社が代表企業となって、包括委託は特別目的会社を設置する条件で、その会社が包括委託を専属で行うということです。

質疑： 特別目的会社のほかに構成企業は何社くらいあるのか。

応答： 3社です。

質疑： 災害時の対応について協定等を締結しているのか。

応答： 災害時については、特別に協定等は締結していません。

質疑： 東日本大震災後の長期包括委託だったと思うが、その辺の議論はなかったのか。

応答： 東日本大震災が起きたときに案が出来上がっており、12月に契約という流れでありました。一時は復旧を優先したので、長期包括業務を一旦中止するなどの話もありました。そのような中で、災害時の対応まで協定等に盛り込むまでの考えがまわらなかったと考えられます。

質疑： プロポーザルには何者参加したのか。また市内業者の育成等について何らか考えられたのか。

応答： 最終的には1者だけでした。市内業者の育成については、物品の調達についても市内業者を優先し貢献するような内容であれば採点等で重みづけをしました。

質疑： 維持管理補修費には法定点検等も含まれるのか。

応答： 全て含んでいます。

質疑： モニタリング支援の目的として外部コンサルタント業者への委託は、どのような方が対応しているのか。

応答： 包括委託を導入する時点で、平成21年度に導入可能性調査を日本総研にお願いしました。継続してお願いしています。

質疑： 市の関与はどのようになっているのか。

応答： 同じフロアに職員がおり、日常的な書面のやり取りや月例のミーティングなどを行っています。

質疑： 指示命令系統のような仕組みは作られているのか。

応答： 指示がある場合は統括担当に連絡し、そこから各施設の担当へ伝達されるようになっています。

質疑： この4施設に常時、市の職員は何人いるのか。

応答： 今年度は6人です。

質疑： 長期包括委託の一番のメリットはコストが下がるという理解でよろしいか。

応答： そうです。

質疑： デメリットで特定部品の調達がしづらくなるとあるが、特定部品とは何か。

応答： 荏原製作所でしか作っていない部品など、中央制御室の制御系プログラムなどは他業者では難しく思えます。包括委託を締結する前に、出せるものは出してくださいと、市と施工メーカーと覚書を事前に結んでいました。仮に包括委託の業者が代わった場合にも提供してもらえるように覚書等を交わして進めてきました。

質疑： 包括委託の契約相手は特別目的会社（SPC）と結ぶということか。

応答： そのとおりです。

質疑： デメリットを考えたときには、現実にはプラントメーカーしか受けられないのではないか。

応答： 4施設全てということになると難しいということがあったと思います。

質疑： 薬剤費や消耗品費は、まとめ買い等でコストが削減されているのか。

応答： そのような考えもできます。

質疑： 持込者の受付・料金徴収が受託者であるが、その料金は市に入るのか。

応答： そのとおりです。事務手続きを委託業者にお願いしています。

質疑： 委託の仕組みはどのようになっているのか。決算は1年ごとに行っていないのか。

応答： 10年間で約140億円の契約を行っています。その10分の1を1年間として計上しています。導入時に内訳書が提出されていますが、1年ごとの決算等はございません。

質疑： 突然の大きな補修等も見込んで維持管理補修費は積算されたのか。

応答： 計画修繕等も入れているので、大きな補修も受託者に実施してもらいます。

質疑： 大規模改修はしたのか。

応答： 包括委託の中で行うことになっています。

質疑： 市としては大規模修繕をいくらぐらいと想定しているのか。

応答： 包括委託が開始される前には、10年間で約30億円と見込んでいました。それ以降については今後検討することになります。

質疑： 灰溶融炉があるかないかで大規模改修が違うということはあるのか。金額的なことはどうなのか。

応答： 灰溶融炉はありません。国の勉強会では、補助金に関して、CO₂やダイオキシンの削減など有効な措置をとった改修については補助金を採択しやすいが、その他は出づらいという話がありました。浦安市は長期包括を始めた段階で、国の補助ではなく委託業者に修繕まで負担してもらい約140億円で契約したという経緯になっています。

質疑： 10年間の契約期間の中で、今後、一番経費がかかると想定される機械関連の突発的なリスクはどのようなものか。

応答： 浦安市には3炉ありますが、1炉ずつ修繕しても2炉は動いているので、効率を考えても大きく壊れるようなことはないと考えています。バグフィルターの交換などの装置はかなりかかるものだと思います。

質疑： 浦安市のクリーンセンターは1カ所だけか。

応答： ここだけです。

質疑： 法定点検等のコスト削減のために自治体間で情報交換などは行っているのか。

応答： 現時点では行っていません。包括委託前は、全国都市清掃会議の研修会などに参加をして情報共有を行いました。

質疑： 土日にごみの受け入れなどは行っているか。

応答： 従前は毎週土曜日の午前中だけでしたが、包括委託後は午後も受け入れています。日曜日は行っていません。

質疑： 長期包括委託を実施している自治体は把握しているか。

応答： 県内では千葉市、柏市で浦安市は3番目です。

質疑： 人員体制として現業職員はいないのか。

応答： 収集も含めて全て委託です。

5 所感

以上のおり視察を行いました。長期包括委託事業を導入している自治体が数少ない中、長期包括委託のメリット、デメリット、課題などを確認することができ、大変参考になりました。コスト削減のみならず、市民サービスのさらなる向上、また環境への負荷なども考慮しつつ、今回の視察で得たものを参考とし、今後の委員会審査にしっかり反映していきたいと思っております。